

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	女性の活躍促進に向けた「見える化」推進事業			担当部局庁	男女共同参画局			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	調査課、推進課、総務課			調査課長	出口恭子	推進課長	大隈由加里
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府に求める今後の取組事項について(平成25年4月26日男女共同参画会議決定)</li> <li>・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)</li> <li>・成長戦略進化のための今後の検討方針(平成26年1月20日産業競争力会議決定)</li> <li>・第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)</li> </ul>						
主要政策・施策	男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性の活躍を促進するためには、企業等における女性の活躍の推進に関する現状等を外部に公表する「見える化」の取組も必要である。消費者、就職希望者、市場関係者に対し、企業の女性の活躍状況の「見える化」を進めるため、企業における女性の活躍状況や関連する取組等に関する情報を行政ウェブサイトで公表するとともに、企業自らによる情報開示を促進することとしている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等における女性の活躍促進事業</li> <li>・企業における役員への女性の登用状況等に関する積極的な開示を促進するため、上場企業が作成を求められる「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」等への開示状況や開示している内容等について整理・公表。</li> <li>・なお、平成27年より有価証券報告書に役員の男女別人数及び女性比率の記載が義務付けられたほか、平成28年4月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行し、役員に占める女性の割合については民間事業主が公表する情報の一つとして位置づけられたことから、平成28年度をもって終了する。</li> <li>・女性が輝く先進企業表彰</li> <li>・企業における女性役員等の登用促進に向け、役員等への女性登用に関する情報開示、役員等への女性登用の実績に優れた企業に対して表彰を実施。</li> </ul>										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	10.4	11.2	10.7	5.7	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		10.4	11.2	10.7	5.7	0				
	執行額		7	10.5	6.2	-					
執行率(%)		67%	94%	58%	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度			
	平成32年の民間企業の課長相当職に占める女性の割合を15%程度とする。	民間企業の課長相当職に占める女性の割合	成果実績	%	8.5	9.2	9.8				
			目標値	%	-	-	-		15		
			達成度	%	-	-	-				
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度				
上場企業役員に占める女性の割合を、早期に5%、平成32年には10%を目指す。	上場企業役員に占める女性の割合	成果実績	%	-	-	2.8					
		目標値	%	-	-	-	5	10			
		達成度	%	-	-	-					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	<input type="checkbox"/> チェック 28年度活動見込
	「コーポレートガバナンスに関する報告書」における女性の活躍状況の開示割合(調査は、全上場企業を対象) ※有価証券報告書への役員の男女別人数及び女性比率の記載の義務付け等の状況を踏まえ、28年度の活動を決定する。	活動実績		%	17.4	20.1	13.8
当初見込み			%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	女性が輝く先進企業表彰	活動実績		回	-	1	1
当初見込み			回	-	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」における女性の活躍状況の調査・公表 執行額/実施回数	単位当たりコスト		百万円	5.3	9.8	5.2
計算式			執行額/実施回数	5.3/1	9.8/1	5.2/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	女性が輝く先進企業表彰執行額/実行回数	単位当たりコスト		百万円	-	0.5	1
計算式			執行額/実施回数	-	0.5/1	1.0/1	0.9/1
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4.7	-	企業等における女性の活躍促進事業については、平成27年より有価証券報告書に役員の男女別人数及び女性比率の記載が義務付けられたほか、平成28年4月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行し、役員に占める女性の割合については民間事業主が公表する情報の一つとして位置づけられたことから、平成28年度をもって終了する。			
	委員等旅費	0.5	-				
	庁費	0.5	-				
計	5.7	-					

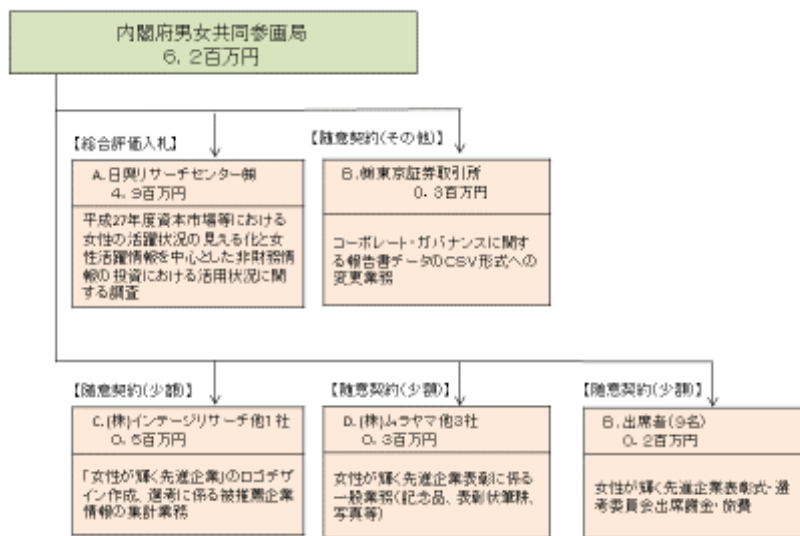
政策評価・経済・プログラムとの関係	政策評価	政策							
		施策							
		測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
目標値									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「日本再興戦略」において、女性の活躍は成長戦略の中核に位置付けられており、その具体的な施策の一つとして挙げられている企業における役員や管理職への女性の登用拡大及び登用状況の開示促進は、社会のニーズを反映した事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	企業における女性の活躍状況の開示割合等について全国的な調査・分析を行い、その結果を一元的に情報提供することは、国が主体的に実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」における女性の活躍の情報開示については、「日本再興戦略」の具体的施策の一つとして挙げられている事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	「見える化」推進経費の執行に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)や見積合わせによる随意契約により事業を実施しており、競争性を確保している。なお、一部競争性のない随意契約があったが、調査の対象となるデータ等を唯一所有している事業所に対するものであり、調査の実施上不可欠のものである。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)や見積合わせによる随意契約により事業を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	諸謝金等、費目・使途ともに真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	調査研究の落札額が予算額よりも低額であったため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たり、真に必要なものに限定して支出するとともに、内閣府ホームページでの公表等により、低コストかつ効果的な周知を幅広く行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	民間企業の課長相当職に占める女性の割合は増加傾向にあり、目標達成に向け進展している状況にある。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	例えば、報告書等を大量印刷することなく、内閣府ホームページでの公表等により、低コストかつ効果的な周知を幅広く行っている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	例えば、女性が輝く先進企業表彰については、見込みに見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等について、内閣府ホームページでの公表、報告書の作成・配布等を通じて、幅広い周知を行い、女性の活躍状況の「見える化」の更なる促進に十分活用している。						

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	平成27年度においては、女性活躍情報の開示状況についてコーポレートガバナンスに関する報告書を対象に分析を行った。併せて、ESG情報の一つとして開示の重要性が高まる女性活躍情報が投資プロセスや株主行動にどのように評価・活用されているかについての把握、分析を行った。また、これらの事業結果について内閣府ホームページにおける公表、リーフレットの作成・配布等を通じた幅広い周知により、女性の活躍状況の「見える化」の促進を図ることができた。事業の実施に当たっては、一般競争入札や会計基準に基づく契約の実施を通じて、効率的・効果的な執行に努めた。	
	改善の方向性	調査対象や分析方法等の見直しによる調査内容の充実、調査結果の公表等を通じて、「女性の活躍状況」の更なる開示促進に取り組むとともに、事業実施に当たっては、引き続き一般競争入札等の実施を通じて、限られたコストの中で、効率的・効果的な執行に努めるほか、最近の状況変化を踏まえ、今後の事業の在り方を検討しているところ。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定通り終了	平成28年度については、事業内容等の見直しを行いながら、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。また、企業等における女性の活躍促進事業については、平成27年より有価証券報告書に役員の男女別人数及び女性比率の記載が義務付けられたほか、平成28年4月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行し、役員に占める女性の割合については民間事業主が公表する情報の一つとして位置づけられたことから、平成28年度をもって終了する。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新25-0007	平成26年度	0095	平成27年度	0102

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日興リサーチセンター(株)			B		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	平成27年度日本市場等における女性の活躍状況の見える化と女性活躍情報を中心とした非財務情報の投資における活用状況に関する調査	4.9			
計		4.9	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日興リサーチセンター(株)	3010001053423	女性活躍情報を中心とした非財務情報の投資における活用状況に関する調査	4.9	総合評価入札	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京証券取引所	9010001076468	コーポレート・ガバナンスに関する報告書データのCSV形式への変更業務	0.3	随意契約(その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージリサーチ	6012701004917	女性が輝く先進企業表彰選考に係る被推薦企業情報の集計業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	
2	ランサーズ(株)	6021001024617	「女性が輝く先進企業」のロゴデザイン作成	0.1	随意契約(少額)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ムラヤマ	5010001007765	女性が輝く先進企業表彰に係る副賞	0.2	随意契約(少額)	-	-	
2	(有)善美写真	9010002006424	女性が輝く先進企業表彰に係る記念写真撮影	0.1	随意契約(少額)	-	-	
3	ヨシダ印刷(株)	1220001007401	女性が輝く先進企業表彰に係る表彰状筆耕・表彰状印刷	0	随意契約(少額)	-	-	
4	(有)丸の内常盤家	8011002012207	女性が輝く先進企業表彰に係る懇談会茶菓	0	随意契約(少額)	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	女性が輝く先進企業表彰式・選考委員会等出席謝金・旅費	0	-	-	-	
2	個人B	-	女性が輝く先進企業表彰式・選考委員会等出席謝金・旅費	0	-	-	-	
3	個人C	-	女性が輝く先進企業表彰式・選考委員会等出席謝金・旅費	0	-	-	-	
4	個人D	-	女性が輝く先進企業表彰式・選考委員会等出席謝金・旅費	0	-	-	-	
5	個人E	-	女性が輝く先進企業表彰式・選考委員会等出席謝金・旅費	0	-	-	-	
6	個人F	-	女性が輝く先進企業表彰式・選考委員会等出席謝金・旅費	0	-	-	-	
7	個人G	-	女性が輝く先進企業表彰式・選考委員会等出席謝金・旅費	0	-	-	-	
8	個人H	-	女性が輝く先進企業表彰式・選考委員会等出席謝金・旅費	0	-	-	-	
9	個人I	-	女性が輝く先進企業表彰式・選考委員会等出席謝金・旅費	0	-	-	-	